
研究ノート

判例データベースに見る近年の犯罪に 該当する子ども虐待行為について

清水 裕 樹

目次

1. はじめに
2. データベースに見る最近3年間の「児童虐待」行為とは
3. 調査から判明したことと若干の考察

1. はじめに

2019年6月19日に改正児童虐待防止法が成立した。この改正法については、各新聞社のweb掲載記事などでも紹介されたが、特に「親の体罰禁止」が盛り込まれたことで注目を集めた¹。問題となっている改正部分は、同法14条に係るものである。この条文は、「児童の親権を行う者は、児童のしつけに際して、体罰を加えることその

1 例えば、2020年1月初めの時点において、web上で公開されている関連する新聞社配信記事として、「改正虐待防止法 成立 「親の体罰禁止」「児相介入強化」」（2019年6月19日夕刊）『東京新聞 | TOKYO Web』（<https://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/201906/CK2019061902000295.html>）、「親の体罰禁止、20年4月から 改正虐待防止法が成立」（2019年6月19日）『日本経済新聞』（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ046284690Z10C19A6MM0000/>）、「改正児童虐待防止法が成立 体罰禁止が柱」（2019年6月19日）『産経新聞 THE SANKEI NEWS』（<https://www.sankei.com/life/news/190619/lif1906190026-n1.html>）（すべて2020年1月8日閲覧）がある。

他民法（明治二十九年法律第八十九号）第八百二十条の規定による監護及び教育に必要な範囲を超える行為により当該児童を懲戒してはならず、当該児童の親権の適切な行使に配慮しなければならない」と改められ（下線部を追加・修正）、2020年4月1日より施行される。

この法改正の背景には、子どもに対する虐待が量的に、また質的に目立つ社会問題として捉えられたことがあった。量的な面としては、2018年度における児童相談所の児童虐待相談対応件数（速報値）が、159,850件と、1999（平成11）年度に比べて約13.7倍となったことが注目される²。他方で、質的な面、すなわち、児童虐待に係る社会の耳目を集めた事例の続発としては、2018年3月に目黒区で5歳の女兒が死亡した事案を受けて、同年7月20日に児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議が「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」を決定するところとなったことや、2019年1月に千葉県野田市中で10歳女兒が死亡した事案を受けて、同年2月4日に児童虐待防止対策関係閣僚会議が「緊急総合対策のさらなる徹底・強化について」を決定するところとなったことなどが代表的な事例として挙げられるだろう³。この2例もそうであるが、子ども虐待の事例として世間の

2 早川直樹「児童虐待防止対策の強化 児童の権利擁護，児童相談所の体制強化，関係機関間の連携強化など 児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律（令和元年法律第46号）令元. 6.26公布 令2.4.1 施行（一部を除く）」『時の法令』2085号2019年（pp. 32-44）p. 33 図表1。なお，厚生労働省の社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会委員として，第8次報告から第15次報告まで関わった弁護士磯谷文明によると，相談経路別では，警察等からの通告が全体の半数を占め，2009年度から2018年度の相談件数増加数の3分の2が，警察等からの通告で湿られているという（磯谷文明「児童虐待の現状と防止対策の今後」『法律のひろば』72巻10号2019年 pp. 42-53, p. 43）。また，西澤哲『子ども虐待』（講談社現代新書）講談社2010年 pp. 19-25は，児童相談所への通告件数統計の伸びが，主として相談を受ける児童相談所や市町村の窓口の対応能力の限界を示すものであり，これらの窓口の対応能力が増大すればまだまだ伸びる余地があるとする。

3 早川「児童虐待防止対策の強化」（前掲）p. 34，図表2参照。

耳目を集めるのは、虐待を受けた子どもが死に至ってしまった場合である。実際、子ども虐待の末の死亡事例については、一般の人々の目にも留まる形で情報が提供されている⁴。

私は、2018年度と2019年度の教員免許更新講習において子ども虐待を主題として講義を担当した。その中で、裁判所が刑事事件としての子ども虐待をどのように捉えているのかについて関心を抱いた。そこで、本学図書館が契約している判例データベースである「LEX/DB」⁵の収録裁判例を最新のものから過去3年分振り返り、刑事裁判の事例として、「子ども虐待」（法令用語としては「児童虐待」であるが）という語でいかなる虐待行為がどの程度の件数で収録されているのかを調査した⁶。次章にその結果を紹介するとともに、第3章において、そこで判明した結果をまとめるとともに、その結果についての若干の考察を行いたい。

4 例えば、2018年1月11日に愛知県豊田市で起きた、三つ子の母が行政の支援につながれぬままに生後11か月の次男を死なせてしまい、名古屋地方裁判所岡崎市部で行われた第一審裁判員裁判において、殺人未遂罪で有罪となった事件（本稿＜事件2＞の原審）についての記事（辻麻梨子、井舩恵美「行政支援が届かない現実 知られざる児童虐待 止まらない虐待 Part 1」『週刊東洋経済』2019年9月21日号 pp. 42-46）は、特集の冒頭記事となっている。また、川崎二三彦『虐待死 なぜ起きるのか、どう防ぐか』（岩波新書）岩波書店2019年は、一般向けに、しかし学問的にも高い水準で虐待死の「いま」を伝えている。川崎がセンター長を勤める、社会福祉法人横浜博萌会の子供の虹情報研修センターのwebページ（<http://www.crc-japan.net/>）では、厚生労働省の全面的な支援を受けて、子ども虐待の、特に虐待死事例等に関する検証報告書等の情報提供を行っている。

5 同データベースは、「TKC ローライブラリー」のコンテンツとして提供されている（<https://lex.lawlibrary.jp/lexbin/DBSelectLaw.aspx>）。

6 調査は、2019年12月26日に実施した。なお、2020年1月6日にも確認作業を実施した。

2. 判例データベースに見る最近3年間の「児童虐待」に関する刑事裁判例

以下に、「LEX/DB」の「判例データベース 判例総合検索」機能を用い、その検索語として「子ども虐待」、「児童虐待」を入力して得られた結果から、児童虐待防止法2条各号に該当する「児童虐待」の定義に該当する刑事裁判事例を、最新の事例から過去3年分までさかのぼって紹介する。まず、法令用語である「児童虐待」で検索した結果は、18件であった。そのうち1件は84歳の実父を被害者とする傷害致死の事案⁷であったこと、またもう1件は、保護者以外の者による身体的虐待の事案⁸であったことから、これら2件を除外すると、16件となる。なお、この16件のうち1件（＜事件6＞）は、別な事件（＜事件9＞）の控訴審であるという審級関係にあり、しかも公訴棄却となったものであるから、実質的には15件となる。また、同じ条件で「子ども虐待」という語で検索すると、1件の事例を確認できた。ただし、この事例は「児童虐待」で確認できた事例と重複する（＜事件1＞）ことから、この2つの検索語により確認できた対象事件総数は15件となった。

以下に、これら15件の事例のそれぞれにつき、LEX/DB 文献番号（以下、「文献番号」とのみ表記する）、「文献種別⁹」、「裁判年月日」、「事件番号」、「事件名」、「虐待行為の内容」、「虐待行為の種別¹⁰」、「注

7 2019年9月6日福井地方裁判所判決（LEX/DB 文献番号 25564156）。

8 2018年3月9日前橋地方裁判所判決（LEX/DB 文献番号：25560150）

9 この項目は、LEX/DB の判例「書誌」における表記にあるものであり、その内容も当該「書誌」のものを踏襲した。

10 児童虐待防止法2条各号該当行為の名称について、条文自体にはそれぞれの固有の名称が定義されていない。本稿では、厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課の『子ども虐待対応の手引き』に基づき、それぞれ

記及び補足」を列挙する。なお、虐待行為に関しては、基本的に有罪事件については認定事実を、無罪事件については公訴事実記載の行為をもとに、虐待行為と考えられるものに限定して、判決文中より判明出来た事項を適宜補足して記載する¹¹。

<事件 1>

文献番号：25570549

文献種別：判決／大阪高等裁判所（控訴審）

裁判年月日：2019 年 10 月 25 日

事件番号：平成 29 年（う）第 1278 号

事件名：傷害致死被告事件

虐待行為の内容：2016 年 4 月 6 日 14 時 20 分頃から 16 時 50 分頃の間、被告人 X（当時 66 歳、身長 146cm、体重 37Kg 強）が、X の娘 A の自宅であるマンション一室内で、A の次女 B（当時生後 2 か月）に対して、B の頭部に強い衝撃を与える何らかの暴行を加えることで、B が揺さぶられっ子症候群となり、B に急性硬膜下血腫、くも膜下出血、眼底出血等の傷害を負わせ、同年 7 月 23 日に、大阪府高槻市内の病院において、B は前記傷害に起因する脳機能不全により死亡した。

虐待行為の種別：身体的虐待

注記及び補足：原審有罪であったが、控訴審において B の死因が内

「身体的虐待」（2 条 1 号）、「性的虐待」（2 条 2 号）、「ネグレクト」（2 条 3 号）、「心理的虐待」（2 条 4 号）を用いた（社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所（編）『子ども虐待対応の手引き 平成 25 年 8 月厚生労働省の改正通知』有斐閣 2014 年 pp. 4-5）。

11 本稿では、刑事裁判実務の現場における「子ども虐待」、「児童虐待」行為の認識について関心を有することから、無罪事件についても、検察官の主張した事実があったと仮定して、それがいかなる虐待にあたり得るかを提示する。

因的な性質のものであることが否定できず、また X が B を暴行したことの積極的な状況も見当たらなかったことから、原审の判断には事実誤認があったとして無罪が言い渡された。

<事件 2>

文献番号：25570502

文献種別：判決／名古屋高等裁判所（控訴審）

裁判年月日：2019 年 9 月 24 日

事件番号：平成 31 年（う）第 149 号

事件名：傷害致死被告事件

虐待行為の内容：2018 年 1 月 11 日 19 時頃、被告人 X（犯行当時重度の産後鬱）が、当時の自宅居室南東側和室で、実子である三つ子の次男 A（11 か月）を、同日 18 時 30 分頃に A が激しく泣き出し、長女も泣き始めたことなどに強いいらだちを感じて、両手で A の身体を仰向けに持ち上げて、1m を超える高さから畳の上に 2 回にわたり叩きつける暴行を加えて、頭蓋冠骨折やびまん性脳挫傷等の傷害を負わせ、同月 26 日、収容先病院で A は死亡した。

虐待行為の種別：身体的虐待

注記及び補足：本件暴行は、X の苛立ちを動機とした甚だ危険で悪質な犯行であると評価された。X の産後鬱が責任能力に影響するのではないかという、原审判決に対する申し立てが棄却された。

<事件 3>

文献番号：25563102

文献種別：判決／さいたま地方裁判所（第一審）

裁判年月日：2019 年 3 月 26 日

事件番号：平成 29 年（わ）第 1433 号，平成 29 年（わ）第 1542 号

事件名：傷害被告事件

虐待行為の内容：(1) 2017年5月上旬頃、被告人X（1980年生）が、内縁の妻B方で、事実上監護養育する立場にあったBの長女C（当時5歳）に対して、万華鏡のガラス破片を室外に捨てた疑いに基づく懲戒行為を口実として、顔面を素手で殴る暴行を加えて、よって、全治約2週間の左目周辺拳大打撲、左眼球結膜出血の傷害を負わせた。

(2) 2. 2017年5月10日23時16分頃～同月11日1時47分頃、Xが、B方で、事実上監護養育する立場にあったBの二女D（当時4歳、当時身長95cm～100cm程度、股下約41cm）を、高温（給湯器の湯温設定は最高で75℃、浴槽の湯温は最高で65ないし66℃程度）を張った浴槽（深さ内径53cm、外径54cm）内に座らせ、その下半身を高温（60℃以上）の湯に漬けるなどの暴行を加え、創治癒まで約4週間の、両下肢から会陰部、下腹部、臀部、腹部、背部、胸部、両上肢、頸部、下顎部にかけてのII度熱傷の傷害を負わせた（成人でも、70℃の湯であれば1秒程度、60℃の湯であれば数秒程度でII度熱傷となり得る。Dの熱傷は下腿部と足部一部に深達性II度が認められる他は、浅達性II度）。

虐待行為の種別：：(1) 身体的虐待、(2) 身体的虐待

注記及び補足：判示(1)の暴行は、Xが実父に代わり事実上Cの監護養育数立場にあった者による、懲戒行為を名目としたものであったが、Xの行為はかような正当化になじまないも。判示(2)は極めて悪質かつ危険な犯行と評価された。判示(1)の暴行について、Xは、上記事実の際に、右手拳でCの頭部を3回ほど叩き、両手で両頬を4、5回叩いたことを認めるも、目の付近を叩いたことは否認。XによるCやDへの叱責や叩く行為はさほど珍しい出来事ではなかったとされる。

<事件4>

文献番号：25570147

文献種別：判決／大阪地方裁判所（第一審）

裁判年月日：2019 年 3 月 1 日

事件番号：平成 30 年（わ）第 37 号

事件名：傷害致死，傷害被告事件

虐待行為の内容：分離前の相被告人 A 方の団地の 1 室で，被告人 X，Y が，A の実子 B（当時 4 歳）及び C（当時 2 歳）を，A と共謀の上（A の指示をきっかけとして，しかし指示に従わないこともでき，指示がなくとも暴行をすることもあった），(1) 2017 年 12 月中旬頃～同月 24 日 17 時 23 分頃より前に，B の側腰部等を拳骨，平手等で，多数の皮膚変色が生じる程度の強い力により，多数回殴打するなどの暴行を加え，よって，全治約 2 週間以内の側腰部打撲傷等の傷害を負わせた。(2) 2017 年 12 月 24 日 17 時 23 分頃～同月 25 日 2 時 11 分頃，B の腹部を拳骨で殴打する暴行を加え（X によるか Y によるかは不明），B に腸間膜座裂の傷害を負わせ，同日 3 時 25 分頃，前記傷害に基づく腹腔内出血により死亡させた。(3) 2017 年 12 月中旬～同月 25 日までの間に，A 方またはその周辺等において，C の顔面，腹部等を拳骨，平手等で，多数の皮膚変色が生じる程度の強い力により，多数回殴打するなどの暴行を加え，よって，C に少なくとも全治約 1 週間を要する多発打撲等の傷害を負わせた。

虐待行為の種別：(1) 身体的虐待，(2) 身体的虐待，(3) 身体的虐待
注記及び補足：本件は，被告人兩名いずれの関係でも，傷害致死を処断罪とする同種事案の中で重い部類に属すると評価された（X，Y それぞれ懲役 10 年で有罪）。

<事件 5>

文献番号：25570006

文献種別：判決／大阪地方裁判所（第一審）

裁判年月日：2019 年 1 月 22 日

事件番号：平成 30 年（わ）第 2763 号

事件名：傷害致死被告事件

虐待行為の内容：2017 年 12 月 17 日 15 時頃～16 時頃、被告人 X（被害を受けた子どもの実父）方で、実子 A（当時生後 6 か月）を、当時の妻が仕事のために家を開けていた際に、長男（当時 1 歳 9 か月）と A の育児を 1 人でしていた際、A が泣き止まないことに苛立ちを募らせて、その両脇等を両手で抱えたままその頭部等を前後に激しく揺さぶり、同人をソファ付近へ 2 回放り投げ、その頭部等を壁等に打ち付けさせるなどの暴行を加え、同人に急性硬膜下血腫、脳浮腫、両眼網膜出血、左上腕骨遠位端骨折、右下顎縁沿いの線状表皮剥脱並びに右頬部、左下顎縁中央部及び右大腿部等の皮下出血等の傷害を負わせ、よって、2018 年 1 月 6 日 14 時 53 分頃、住所地市内病院において、A を前記急性硬膜下血腫、脳浮腫等の傷害に基づく頭蓋内損傷による脳機能不全により死亡させた。

虐待行為の種別：身体的虐待

注記及び補足：X の苛立ちを動機とする。児童虐待でも、殴打するなどの暴行を長時間加えたような事案と比較すると、本件が特に執拗で無慈悲とまで評価することはできない。凶器を使用しない傷害致死事件としては中程度と評価された。

<事件 6>

文献番号：25570026

文献種別：判決／大阪高等裁判所（控訴審）

裁判年月日：2019 年 1 月 18 日

事件番号：平成 30 年（う）第 148 号

事件名：傷害致死被告事件

虐待行為の内容以下は、<事件 9>と同一になるので、当該事例を参照のこと。

注記及び補足：＜事件 9＞の控訴審である。原審の判断が不合理ではないとの理由で控訴棄却となった。

＜事件 7＞

文献番号：25562497

文献種別：文献番号 25562497

裁判年月日：2019 年 1 月 11 日

事件番号：平成 28 年（わ）第 559 号

事件名：傷害致死被告事件

虐待行為の内容：2013 年 5 月 16 日未明頃，被告人 X（1988 年生）が，当時の X 方で，実子 B（当時 1 歳，当時 B を含め 7 人の子を養育，B については育てづらさがあり，相談のため児童相談所職員への対応も必要となっていた）を，B が泣き出したことをきっかけに，その全身を毛布で包み込み，その四隅等を上部で重ねてヘアゴムで縛る等の暴行を加えて放置し，よって，その頃，同所で B を窒息により死亡させた。

虐待行為の種別：身体的虐待

注記及び補足：被害を受けた子どもに現に窒息を生じさせる危険な犯行態様ではあるものの，殴る蹴る等の強度の暴行を加えて死亡させるという事案に比べれば，暴行の程度自体はやや軽いものであるとされた。児童虐待による傷害致死の中では，比較的軽い部類に属する事案であると評価された。

＜事件 8＞

文献番号：25561663

判決／横浜地方裁判所（第一審）

裁判年月日：2018 年 6 月 27 日

事件番号：平成 29 年（わ）第 1111 号

事件名：傷害致死被告事件

虐待行為の内容：2016年9月22日12時40分頃～同日13時14分頃、被告人X（1987年生）が、A（Xの交際相手、女性）方において、Aの長男であるB（当時1歳8か月）を、XとAらが携帯電話機でゲームをしていた時にBが泣き出したところ、その体を仰向けにして、風呂敷の四つ結びのように毛布でくるみ、その上に約30分間上半身全体（上半身を肘で支えたうつ伏せの状態、Bの顔がXの胸辺りの位置にあり、Bの足が被告人の足の方を向いていた状態で15分以上、約30分か？）でのし掛かる暴行を加え（Aは様子を見ながらも何もせず、Xの右隣に並んでうつ伏せになり、ゲームをしていた）、よって、Bに低酸素脳症の傷害を負わせ、同年10月1日16時39分頃、市内病院の小児集中治療室において、B（当時1歳9か月）を上記傷害に基づく脳浮腫により死亡させた。

虐待行為の種別：身体的虐待

注記及び補足：特になし

<事件9>

文献番号：25449198

文献種別：判決／奈良地方裁判所（第一審）

裁判年月日：2017年12月21日

事件番号：平成29年（わ）第189号

事件名：傷害致死被告事件（事件6の原審）

虐待行為の内容：2016年12月19日18時頃～22時頃、被告人X（Aの実父）が、X方において、Xの長女A（当時生後6か月）を、その両脇を両手で抱え上げて壁にその頭部を複数回打ち付け、同様にAを抱えたままその身体を前後に激しく揺さぶるなど、その頭部に強い外力を加える暴行を加え、よって、Aに急性硬膜下血腫及びびまん性脳実質損傷の傷害を負わせ、同月21日13時20分頃、病院におい

て、A を上記傷害に基づく脳浮腫により死亡させた。

虐待行為の種別：身体的虐待

注記及び補足：X が犯人であるという点に合理的な疑いが残り、無罪となった。

<事件 10>

文献番号：25547826

文献種別：判決／大阪地方裁判所堺支部（第一審）

裁判年月日：2017 年 10 月 6 日

事件番号：平成 28 年（わ）第 885 号

事件名：傷害致死，死体遺棄，詐欺，傷害致死（予備的訴因傷害致死幫助），死体遺棄各被告事件

虐待行為の内容：2015 年 12 月 17 日 23 時頃，被告人 X と X の妻である被告人 Y が，X，Y の住居において，X と Y の長男である A（当時 3 歳）を，(1) X は，A が深夜になっても就寝しないことに腹を立て，A を抱きかかえて洗面所軒脱衣場に入り，その扉を閉めた上で，同所で，A の頭部を数回平手で叩いて壁に打ち付けさせるなどの暴行を加え，よって，A に外傷性頭蓋内損傷の傷害を負わせ，同月 18 日頃，この傷害により死亡させた。(2) Y は，X が第 1 の犯行をするために洗面所軒脱衣場に向かおうとする際，X が A に対して暴行を加えようとしていることを認識しながら，X が洗面所軒脱衣場に入るのを阻止したり，X が同所に入ったとしてもすぐに扉を叩いて声をかけたりするなどして，A に対する暴行を阻止して A を保護する措置を取らずに，もって X の犯行を用意にしてこれを幫助した。

虐待行為の種別：(1) 身体的虐待，(2) ネグレクト

注記及び補足：省略した判示 (3) 及び判示 (4) は，A の死亡が発覚することを免れるために，A の死体を自宅内に隠し，のち広場に

判例データベースに見る近年の犯罪に該当する子ども虐待行為について（清水）

掘った穴に埋めて遺棄した事案（判示（3））、及び児童手当を詐取したことに関する事案（判示（4））である。

<事件 11>

文献番号：25547825

文献種別：判決／福岡地方裁判所小倉支部（第一審）

裁判年月日：2017 年 10 月 4 日

事件番号：平成 29 年（わ）第 46 号

事件名：傷害致死被告事件

虐待行為の内容：2016 年 12 月 17 日 18 時 24 分頃～同日 23 時頃、被告人 X（1984 年生）は、ホテル室内で、不倫相手の男性である A の子 B（当時生後 3 か月）を、A と傷害の限度で共謀の上、A は殺意を、X は少なくとも未必の傷害の故意で、A をして B を浴槽に水没させ、さらに B の頭部に手段方法不明の暴行を加え、よって、その頃、同所において、B を遷延性溺水下での頭部損傷（頭蓋骨骨折、頭蓋内出血）に基づく頭蓋内出血により死亡させた。

虐待行為の種別：身体的虐待

注記及び補足：裁判所はこれまでの A の B に対する態度や、本件現場である浴室に A と B とを 2 人きりにすることを容認したことから、傷害致死の共謀共同正犯の罪責を認めている。なお、A は B の実父であるが、認知をせず、養育費も払わず、B にたびたび身体的虐待を加えていたとされる。

<事件 12>

文献番号：25547870

文献種別：判決／高知地方裁判所（第一審）

裁判年月日：2017 年 9 月 25 日

事件番号：平成 29 年（わ）第 9 号

事件名：傷害致死被告事件

虐待行為の内容：2015 年 10 月 13 日 18 時 44 分頃～同月 14 日 20 時頃、当時うつ病のため心神耗弱の状態にあった被告人 X（1974 年生、女性）は、X 方において、実子 A（当時生後 10 か月）を、その頭部に強い加減速を伴う外力を及ぼす暴行を加え、よって、A に急性硬膜下血腫の傷害を負わせ、その頃、同所において、A を同傷害による脳腫脹により死亡させた。

虐待行為の種別：身体的虐待

注記及び補足：特になし

<事件 13>

文献番号：25545983

文献種別：判決／さいたま地方裁判所（第一審）

裁判年月日：2017 年 5 月 25 日

事件番号：平成 28 年（わ）第 536 号、平成 28 年（わ）第 183 号

事件名：保護責任者遺棄致死、暴行、逮捕、傷害被告事件

虐待行為の内容：被告人 X（1991 年生）は、B（A 二女、当時 3 歳）を、A と共謀の上、(1) 2015 年 9 月 13 日 23 時頃、当時の X 方において、布巾を口の中に押し込んで口を塞いだ上、これを粘着テープを用いて固定するとともに、その両手をネクタイで後ろ手に緊縛する暴行を加え、(2) 同年 10 月 9 日 23 時頃～同月 10 日 14 時 10 分頃、当時の X 方において、頸部に鎖を巻きつけ、これに南京錠を通して首輪の状態にした上、その鎖の端を押し入れに取り付けた金具に結束し、もって B を不当に逮捕し、(3) 同年 11 月 6 日 23 時頃、当時の X 方において、両手をネクタイで後ろ手に緊縛する暴行を加え、(4) 同年 9 月頃から、十分な栄養を与えず、B を栄養不良状態に陥らせるとともに、健常児の平均体重よりも大幅に体重を下回らせてその免疫力を低下させ、細菌感染を惹起しやすい状態にしていたところ、2016 年 1

月5日12時頃、Bが口呼吸をして震えを起こすなどの異常な症状を呈していたことから、その生存を確保するため、医師の診察等の医療措置を受けさせるなど保護を与えるべき責任があったにもかかわらず、これを認識しながら放置し、同月8日夜、当時の被告人方の浴室において、全裸のBの身体に冷水をかけ、翌9日未明までの間、Bを全裸のまま前記浴室内に放置し続け、よって、その頃、同所において、Bを低栄養状態及び高度の胸腺萎縮に起因する免疫力低下に基づく敗血症により死亡させた。(5) 2016年1月2日夕方頃、当時の被告人方の浴室において、Bに対し、その後頭部を手で押さえつけて顔面を下向きにさせた上、その顔面の下にシャワーヘッドを差入れ、Bの顔面に高温度の湯をかける暴行を加えよって、その頃同所において、Bに全治約3週間の顔面熱傷の傷害を負わせた。

虐待行為の種別：(1) 身体的虐待、(2) 身体的虐待、(3) 身体的虐待、(4) ネグレクト、(5) 身体的虐待

注記及び補足：判示(5)の傷害について、被告人が犯人であることには合理的な疑いが残り、無罪が言い渡された。判示(1)～(4)の犯行態様は無慈悲かつ卑劣で極めて悪質。判示第4の保護責任者遺棄致死罪のみを見ても、過去の児童虐待による保護責任者遺棄致死の事案の中でも最も重い部類の一つといえると評価された。

<事件14>

文献番号：25448608

文献種別：判決／大阪高等裁判所（控訴審）

裁判年月日：2017年3月28日

事件番号：平成28年（う）第894号

事件名：傷害被告事件

虐待行為の内容：2014年11月下旬頃～2015年1月2日の間、被告人Xが、当時の被告人自宅において、長女A（当時生後4か月ないし

同6か月)を、多数回にわたり、その両脇に両手を差入れて身体を持ち上げ、前後に激しく揺さぶるなどの暴行を加え、よって、同人に症候性てんかん及び精神運動発達遅滞の後遺症を伴う加療期間不明の急性硬膜下血腫、慢性硬膜下血腫等の傷害を負わせた。

虐待行為の種別：身体的虐待

注記及び補足：原審無罪の事件の控訴審。公訴棄却。原審では、揺さぶる行為などの外因的な暴行が、被害者に傷害をもたらしたと認定されたが、その行為者がXではない合理的な疑いが残ったことから、無罪が言い渡された。

<事件 15>

文献番号：25545067

文献種別：判決／大阪地方裁判所堺支部（第一審）

裁判年月日：2017年2月3日

事件番号：平成28年（わ）第519号，平成28年（わ）第575号，平成28年（わ）第628号，平成28年（わ）第707号

事件名：傷害，監禁，傷害致死，道路交通法違反被告事件

虐待行為の内容：被告人Xは、養子B（当時3歳）に、(1) 2015年5月30日頃～同年6月1日頃，X方において，何らかの熱源をその右前腕，右膝付近に接触させるなどして，よって，Bに全治約7日間の右前腕部熱傷，全治約10日間の右膝部熱傷の傷害を負わせた。(2) Aと共謀の上，2015年6月14日15時15分頃～同日19時44分頃，X方において，浴室で入口ドアの内鍵ツマミ部分が取り外された浴室室内に入れ，外側から施錠し，同外鍵にテープを貼って固定した上，棒を同ドア外側にテープで貼り付け，内側からの解錠と同ドアを開けることを著しく困難にして，Bが同浴室から脱出することを著しく困難ならしめて，もってBを不法に監禁した。(3) BがXの指示に従わないことなどに腹を立て，Aと共謀の上，2015年6月14日19時

44 分頃～同月 15 日 1 時 44 分頃の間、前記 X 方奥室において、後頭部付近を足で踏み、B の頭部を水没させるなどの暴行を加え、B を心肺停止状態に陥らせ、よって、同月 18 日 16 時 13 分頃、病院において B を低酸素虚血性脳症により死亡させた。

虐待行為の種別：(1) 身体的虐待、(2) 身体的虐待、(3) 身体的虐待
注記及び補足：判示 (3) の行為は、相当に危険で残酷なものと評価された。B は A の実子。出生後程なくして施設で生活していたが、X が A と婚姻後 B を認知し、B を引き取って X 方で生活。しかし、B は X になつかず。X は当初はしつけとして B に暴行を加えていたが、自分になつかないことから、後にストレスのはけ口として B に暴力を加えたり、X と A の外出時に B を浴室に閉じ込めたりするに至った事情が前提としてあった。省略した判示 (4) は、無免許での普通乗用車運転に関するものである。

<事件 16>

文献番号：25546412

文献種別：判決／東京高等裁判所（控訴審）

裁判年月日：2017 年 1 月 13 日

事件番号：平成 27 年（う）第 2258 号

事件名：保護責任者遺棄致死、詐欺被告事件

虐待行為の内容：被告人 X（1988 年生）は、当時の X 方において、妻と長男 A（2001 年生）の 3 人で生活していたが、2004 年 10 月頃妻が家出をして以後、A 殿 2 人暮らしとなった。1 日最低 2 色の食事をほぼ毎日 A に与えていたが、2005 年秋頃から、仕事を続けながら、電気、ガス、水道が止まり、ごみで埋め尽くされた X 方に戻って A の面倒を見ることが嫌になり、2,3 日に 1 度しか帰宅しなくなった。X は気温が低下する状況下であることを認識しながら、十分な食事を与えていない A を暖房のない室内に閉じ込めるなどし、A の生存

に必要な保護をしなかった。よって、2007年1月中旬頃、同所においてA（当時5歳）を栄養失調により死亡させて放置した

虐待行為の種別：ネグレクト

注記及び補足：原審では、Aの衰弱がより進行した状態として認定されており、Xは石による適切な診療を受けさせなければ、Aが死亡する可能性が高い状態を認識できたと認定し、Xに不真正不作為犯による殺人罪が成立するとしていたのを控訴審で破棄した。

3. 調査から判明したことと若干の考察

第2章において調査の対象となった15件の子ども虐待関係の事件において、合計25件の児童虐待防止法2条各号に該当する虐待行為が含まれていた。その内訳は、身体的虐待（2条1号）が22件、ネグレクト（2条3号）が3件であった。子ども虐待行為の4種類のうち、2種類のみが認められ、性的虐待と心理的虐待とは含まれていなかった。しかも、被害者である子どもが死亡した事例が15件中13例（判決で虐待を原因として死亡が発生したと認定されているのは12例¹³⁾）であり、作為不作為によりいわゆる虐待死が発生した事案が、子ども虐待の刑事裁判で取り扱われる事例の多くであることが、少なくとも本稿で検討した範囲の事件からは窺われる。それでは、性的虐待や心理的虐待に該当する事例はなかったのだろうか。やはりLEX/DBの判例総合検索で、対象期間が「児童虐待」のそれと重なることを条件にして、虐待名称での検索を行ったところ、次のような

12 本事件の被告人の行為としてはネグレクトであるが、被害者の死をもたらしたのが共犯者による暴行であることから、身体的虐待の事例として数えた。

13 <事件1>が被害者の内因性の原因による死亡である可能性を認定したことを考慮する。

結果が判明した。

まず、「身体的虐待」で検索を行ったところ、3件の事例を確認できた。しかし、うち1件は無理心中を図った母親が実子を殺した事例¹⁴であることから、実質的には2件¹⁵であった。いずれも「児童虐待」の検索結果との重複は認められなかった。

次に、「性的虐待」で検索を行ったところ、4件（審級関係により事件としては3件）の裁判例が確認できた¹⁶。また、性的虐待それ自体を判示事項とする事件ではないが、少なくとも過去性的虐待関係があった養父養女間に生まれた子を殺して遺棄した1件の事件に対する、養父養女それぞれに対する裁判事例¹⁷が認められた。なお、これらの事例と「児童虐待」の検索結果との重複はなかった。

「ネグレクト」で検索を行ったところでは、2件の結果が確認された¹⁸が、これらはいずれも同一の被害者に対する、時間的にも近接した身体的虐待が判示の対象となっている。加害者が事件に至るまでに加えた虐待の中にネグレクトも含まれるために、検索結果として現れたものと考えられる。これらの事例も、「児童虐待」の検索結果とは

14 2017年2月28日仙台高等裁判所判決（文献番号：25545481）。

15 2017年11月30日さいたま地方裁判所判決（文献番号：25549157）、2017年8月4日神戸地方裁判所姫路支部判決（文献番号：25546925、注19のネグレクトの事例と重複）。

16 2019年9月4日鳥取地方裁判所判決（文献番号：25564147）、2019年3月26日名古屋地方裁判所判決（文献番号：25562770）、2017年6月2日判決福岡高等裁判所（文献番号：25546462）（文献番号：25545065の控訴審。棄却）、2017年1月24日福岡地方裁判所久留米支部判決（文献番号：25545065）。なお、この検索では確認できなかったが、文献番号：25546462の事件には上告審（2017年9月14日最高裁判所第二小法廷決定、文献番号：25549290）がある。

17 養父側につき、2018年6月27日東京高等裁判所判決（文献番号：25562969）が、養女側につき、2018年2月27日新潟地方裁判所判決（文献番号：25560262）を確認できた。

18 2017年8月4日神戸地方裁判所姫路支部判決（文献番号：25546925、注16の身体的虐待の事例と重複）、2017年7月27日神戸地方裁判所姫路支部判決（文献番号：25546713）。

重複しない。なお、児童相談所常勤弁護士の手になる著書の中に、児童虐待防止法 2 条 3 号の虐待につき、「放任虐待」という用語を用いるものがあった¹⁹ので、この語でも検索を行ったが、該当する事件が認められなかった。

最後に、「心理的虐待」の語で検索を実行したが、本稿が対象とする期間における刑事事件の裁判を確認することはできなかった。「精神的虐待」の語でも同様であった。

これらの検索結果も含めて考えると、少なくとも近年の刑事事件の裁判で取り扱われる子ども虐待」は、ほとんどが身体的虐待に関するもので、しかも被害者の生命や身体の安全に対する一定程度以上の重大な危険がもたらされているもの、また重度のネグレクトであってやはり被害者の生命や身体の安全を著しく害したものが中心となっていてと言える。その一方で、性的虐待に関しては、「子ども虐待」（「児童虐待」）という児童虐待防止法 2 条各号に該当する虐待を総称する概念としてではなく「性的虐待」という独立したカテゴリーの虐待として取り上げられている傾向がうかがわれる²⁰。

最後に、以上に紹介した調査結果のまとめを踏まえ、若干の考察を行いたい。

刑事事件としての子ども虐待を主題として取り扱った先行研究は、子ども虐待の行為が含まれる刑事裁判例の判例評釈という形で現れて

19 久保健二『改訂 児童相談所における子ども虐待事案への法的対応 常勤弁護士の視点から』日本加除出版 2018 年 p. 7。

20 なお、警視庁生活安全課『平成 30 年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況』（2019 年 3 月）（https://www.npa.go.jp/safetylife/syonen/hikou_gyakutai_sakusyu/H30.pdf）（2020 年 2 月 5 日閲覧）の 15 ページによると、2018 年に検挙された児童虐待の件数は 1,380 件であり、虐待種別ごとの件数と構成比は、身体的虐待が 1,095 件（79.3%）、性的虐待が 226 件（16.4%）、ネグレクト（「怠慢・拒否」として資料に掲載）が 24 件（1.7%）そして心理的虐待が 35 件（2.6%）となっている。

いる印象が強い²¹。子ども虐待の事件に触れる弁護士の指摘として、「児童虐待事件に対する刑事処罰の実際については、マスコミによる事件報道の増加とは裏腹に、判例雑誌などに紹介される事例が少ないこともあり、統計資料に基づく実証的研究が乏しい」といった記述も認められる²²。その背景としては、子ども虐待の検挙件数や被害を受けた子供の数が伸びているとされる他方で、死に至る被害者の数が減ってこそいないが増大しておらず²³、裁判にまで至る事件が子ども虐待に関心を有する専門家の中で優先順位が相対的に低まっている可能性が考えられる。また、虐待の現場で虐待をそもそも刑事事件にしない方向での取り扱いが存在することも否定できない。子ども虐待関係の、特に実務系のマニュアルをひもとくと、虐待類型ごとの事件対応に関しては、一般に、家族の再統合という視点から、虐待を刑事事件として取り扱うことは避けるべきとする傾向があるように見える。一例として日本弁護士連合会子供の権利委員会編集になる、『子どもの虐待防止・法実務マニュアル』では、虐待事件一般の刑事事件化につい

21 例えば、本稿で取り上げた「児童虐待」の裁判例への判例評釈として、中島宏「争点を顕在化する措置の要否」『法学セミナー』771号2019年p. 134（＜事件6＞の判例評釈）、濱田新「不作為による幫助を認めた事例（大阪地判平成29年10月6日、大阪高判平成30年3月22日）」『信州大学経法論集』6号2006年pp. 211-226、成瀬幸典「不作為による幫助犯の成立が認められた事例」『法学教室』452号p. 137（いずれも＜事件10＞の判例評釈）、「一 母親が乳児に対し、身体を揺さぶるなどして頭部に衝撃を与える暴行を加え、急性硬膜下血腫等の傷害を負わせたと認められた事例（①事件） 二 男性が自宅で幼児の頭部に強い衝撃を与え、急性硬膜下血腫、脳腫脹の傷害を負わせて死亡させたとの公訴事実につき、右傷害が他者の故意行為によって生じたとは認められなかった事例（②事件） 三 乳児の死因は頭部に意図的な強い回転性外力が加えられた結果であると認め、犯人は被告人（父親）又は母親であるとしたが、犯人を被告人と認めるには足りないとした事例（③事件）」『判例時報』2395号2019年pp. 100-117（＜事件9＞の判例評釈）がある。

22 日本弁護士連合会子どもの権利委員会（編）『子どもの虐待防止・法実務マニュアル【第6版】』明石書店2017年p. 300。

23 磯谷「児童虐待の現状」（前掲）p. 45。

ては、虐待を受けた子どもの意思こそが優先すべきであり、その行為が非親告罪に該当し、児童相談所等の第三者が告発できる場合であっても、結論について無理強いしないことを強調し²⁴、虐待事件に種類と程度があることを前提として、しかも親子関係はその後にも継続することから、単純に適正な処罰という観点のみならず、今後の親子の再統合という観点をもつ必要があるとして、むしろ児童相談所を中心とした関係諸機関のケースワークに委ねるべき場合が多い²⁵とする²⁶。

さらに、虐待の通告等を受けて対応する行政機関の意識に問題を見出す論者もいる。例えば生命を脅かしかねないような重大な子ども虐待の情報が、なるべく多様な関係機関に共有されることを目的として要対協（要保護児童対策地域協議会）が2004年の児童福祉法改正によって設置されることとなり、2007年の改正で設置が努力義務化された²⁷が、特に警察の参加態度について、自分の報告をするだけであるなど、非常に消極的であることを指摘する声²⁸もある。

虐待、特に身体的虐待は2019年の児童虐待防止法改正までは、し

24 日弁連子どもの権利委員会『子どもの虐待防止・法的実務マニュアル』（前掲）p. 303。

25 日弁連子どもの権利委員会『子どもの虐待防止・法的実務マニュアル』（前掲）p. 304。

26 守山正は「子どもは親の私物という意識が強く、仮に虐待を受けていても『子どもは生みの親の元で暮らすのが最も幸せ』という通念によって、あるいは虐待後に親が、『今度こそうまくやるから、任せて欲しい』と懇願すると、つい子どもを親の元に帰してしまう児童相談所の処理の仕方は、職員にも依然として日本式子ども観が残存しており、その結果、いまだに虐待による死亡や傷害事件があとをたたない」と、このような対応の背景に「日本的子ども観」があると論ずる（守山正「第14講 地域社会の安全Ⅱ 子どもの安全」守山正・小林寿一編著『ビギナーズ犯罪学』成文堂2016年p. 411）。

27 要対協については、例えば川崎二三彦「関係機関の連携強化に向けて」『法律のひろば』72 冊 10 号 2019 年 pp. 21-27 を参照のこと。

28 一場順子発言より（一場順子・岩城正光・磯谷文明、斎藤学（司会）「座談会 親権と児童虐待」『アディクションと家族』28 巻 1 号 2011 年 pp. 33-41, p. 38）。

つけの名目で体罰が加えられる余地を残していたとされるが、体罰に容認的な意識を有する刑事事件担当者の存在に言及する文献もある。例えば、警察官についても、虐待をしたとされる親への事情聴取に際して、その親に対して子どもが言うことを聞かなかったら叩く気持ちはわかる、叩いても仕方ないという内容の発言であると受け取られるような発言をすることがあったというエピソードが、伝聞ではあるがという留保付きではあるが、存在する²⁹⁾とされ、また裁判官についても、家庭裁判所の裁判官のエピソードとして、説論の中で「許される体罰と許されない体罰がある」と発言したり、暴力行為が懲戒権の範囲内であるという考えを示したりする例が認められることへの指摘もある³⁰⁾。このような意識は2020年4月の改正児童虐待防止法以後は改まると期待したいが、どうだろうか。

他方で、虐待の中でも性的虐待については、特に被害者支援の立場から刑事事件化に積極的な姿勢が示されているように認められる。例えば、先述した、『子どもの虐待防止・法的実務マニュアル』では、性的虐待に関して、子どもが、自分が悪いのではない、虐待者が悪いことをしたのであると理解し、自己肯定感を回復することにつながる場合があるとして、刑事事件化に好意的である³¹⁾。性的虐待がとりわけ親によって行われる場合、虐待行為の性質上「親子の再統合」が期待されえないことによるものであろう。同様に、2013年の厚生労働省通知「子ども虐待対応の手引き」の書籍版でも、目次にある3か所の「刑事事件」についての記述を調べてみても、安全確認としての調

29 久保『児童相談所における子ども虐待事案への法的対応』（前掲）p. 15。

30 久保『児童相談所における子ども虐待事案への法的対応』（前掲）p. 15。

31 日弁連子どもの権利委員会『子どもの虐待防止・法的実務マニュアル』（前掲）p. 231。同書のp. 232では、虐待親に対する損害賠償請求も、加害親への経済的依存からの脱却と、加害者の責任の確認と子ども自身の自己肯定感の回復という自立の基盤の確立という観点からその意味を見出している。

査に際しての写真証拠に関する部分（p. 60）のほかは、性的虐待被害者である子どもからの、虐待者に刑事処分を受けてほしい旨の要望に係る部分（p. 98）と、性的虐待の被害を受けた子供とその保護者に対する支援に係る部分（pp. 308-309）となっている³²。今後、「児童虐待」の事例と「性的虐待」の事例の刑事裁判における取り上げられ方の変化が生じる可能性もあり、動向について今後も確認したいところである。

32 母子愛育会日本子ども家庭総合研究所『子ども虐待対応の手引き』（前掲）有斐閣 2014 年。